

第2編

第3部 主な審議会・懇談会等の動き

(昭和61年12月1日～昭和62年12月末日)

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
人口問題審議会 人口と家族に関する特別委員会	昭和62年3月16日 (第1回開催日)	21世紀初頭の日本社会における家族形態を展望し、子供や老親の扶養、個々人や家族と地域社会との係わり等家族をめぐる問題に焦点をあて、長寿社会において家庭が健全に機能し、老若ともども明るく豊かに暮らしていけるための諸方策について検討を行っている。
健康と福祉の祭典検討会	62年8月5日 「健康と福祉の祭典検討会中間報告」	来るべき長寿社会を活力あるものとするためには、高齢者一人一人の積極的な健康づくりと社会参加の取組みが重要であり、そのことについての国民の理解を得るための全国的普及啓発イベントとして「全国健康福祉祭」の開催を提言し、その基本構想等について取りまとめた。
長寿科学研究組織検討会	62年9月4日 「長寿科学研究組織についてー長寿科学研究センター(仮称)基本構想ー」	今後の本格的な長寿社会の到来を前にして老化メカニズムの解明から高齢者の社会参加の問題の研究に至るまで、自然科学及び社会科学を総合的に研究する長寿科学研究の振興が国民的課題であり、そのため、長寿科学研究センター(仮称)基本構想をまとめた。
医療関係者審議会 医師部会・歯科医師部会 外国人医師・歯科医師臨床修練制度に関する専門委員会	62年1月20日 「外国医師・歯科医師の臨床修練制度の創設について(報告)」	医療研修を目的として来日する外国医師・歯科医師が、その目的を十分に達成するため、研修において診療を行うことができるよう、医師法、歯科医師法の特例等を設けることを内容とする外国医師・歯科医師の臨床修練制度の在り方について意見を取りまとめた。
ストレスと健康に関する懇談会	62年3月12日 「ストレスと健康に関する懇談	ストレスを中心とした心と体の問題をライフサイクルに応じて検討した。ストレス対応の方法やマンパワーの開発、医

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
新たな医療関係職種 の資格制度の在り方 に関する検討会	会報告書」 62年3月20日 「新たな医療関 係職種の資格制 度の在り方に関 する検討会(中 間報告)」	療機関におけるストレス対応の必要性な どが指摘され、ストレス研究の推進、ス トレスに関する正しい情報の普及、相談 窓口の設置などの対策を提言した。 医療の高度化や専門分化を背景として、 ①臨床工学技士、②医療福祉士(MSW)、 ③義肢装具士、④補聴器士、⑤言語聴覚 療法士(ST)の五つの職種について、 資格制度化すべき旨の中間報告をまとめ た。
家庭医に関する懇談 会	62年4月24日 「家庭医に関する 懇談会報告書」	我が国の医療の現状について、特にプ ライマリ・ケアの観点から問題点を検討 した。一次医療に従事する医師に求めら れる10項目の家庭医機能を明らかにし、 これを担う医師の養成とその機能を十分 発揮させる支援態勢、国民の側にたった 医療情報の提供等に関して提案を行った。
在宅医療環境整備に 関する検討会	62年6月22日 (第1回開催日)	在宅酸素療法、CAPD療法など、医 療技術の進歩により、入院でしか行え なかった治療法が在宅で行えるよう になり、在宅での療養のニーズが高まっ ている。こうした状況に応じて、在宅医 療環境整備のモデル事業をもとに、今後 の在宅医療を推進していく方策の検討を行 っている。
末期医療に関するケ アの在り方の検討会	62年7月31日 (第1回開催日)	現在の医学水準では明らかな治療効果 が期待できないような状況において、家 族・友人に囲まれて、おだやかに死を迎 えることを望む場合にも、病院では延命 を第一義とする医療が行われることが多 い。このような末期医療の現状を総括し、 今後の在るべき姿について検討を行って いる。
医業経営の近代化・	62年9月24日	61年7月以降、民間医療機関を主な対

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
安定化に関する懇談会	「医業経営の近代化・安定化に関する懇談会報告書」	業として経営の近代化、安定化のための検討を行い、①今後の医業経営の在り方、②医療機関自らが取り組むべき具体的方策及び行政、関係団体等の支援対策等について意見を取りまとめた。
地域保健将来構想検討会－保健所の在り方を中心として－	62年9月18日 (第1回開催日)	近年の人口の高齢化、疾病構造の変化等に伴い、地域保健を取り巻く環境は大きく変化している。これらの状況を踏まえ、保健所の在り方を中心として市町村における保健サービスの実施方策等今後の地域保健の在り方について検討を行っている。
病院機能評価に関する研究会	62年4月6日 「病院機能評価研究に関する研究会報告書」	より良い医療の効率的な提供に資するよう病院がその機能を自己評価するため、①基本的事項、②地域ニーズの反映、③患者の満足と安心、④診療の学術性、⑤運営管理の合理性の5分類100項目からなるマニュアルを作成した(本研究会は日本医師会との共同設置)。
医療関連ビジネス検討委員会	62年11月17日 (第1回開催日)	病院給食の外注委託等の医療関連分野において民間ビジネスの参入が進んでいる。これら医療関連ビジネスは医業経営にとって少なからぬ影響を与えるので、医療関連ビジネスに関する基本的な考え方、患者や医療等の面から必要とされる質の確保等について検討を行っている。
義肢装具士養成施設指定基準等検討会	62年11月4日 「義肢装具士養成施設指定基準等検討会報告書」	義肢装具士の養成所を指定する際の指定基準等を内容とする報告書を取りまとめた。
臨床工学技士養成施設指定基準等検討会	62年11月5日 「臨床工学技士養成施設指定基	臨床工学技士の養成所を指定する際の指定基準等を内容とする報告書を取りまとめた。

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
看護制度検討会	<p>準等検討会報告書」 62年4月28日 「看護制度検討会報告書」</p>	<p>今後の看護職者の果すべき役割の重要性にかんがみ、資質の高い看護職者の養成確保と社会的地位の向上を図るため、21世紀に向かった看護制度改革について報告書を取りまとめた。</p>
痴呆性老人対策推進本部	<p>62年8月26日 「痴呆性老人対策推進本部報告」</p>	<p>高齢化が進む中で大きな社会的問題となりつつある痴呆性老人について、その調査研究、予防、在宅及び施設における介護の在り方、行政としての総合的な取り組みの必要性等を指摘した。</p>
公衆衛生審議会 運動と健康問題に関する専門委員会	<p>62年8月27日 「健康づくりのための運動指導者の養成について」</p>	<p>運動習慣は健康づくりに重要であり、国民の関心も高まっているが、その指導者については、現状は、必ずしも十分とはいえず、医学的基礎知識や運動生理学の知識等を有した指導者の養成が望まれている。このようなことを踏まえ、健康づくりのための適切な運動指導者の養成の推進に資するため、カリキュラムを策定した。</p>
公衆衛生審議会 喫煙と健康問題に関する専門委員会	<p>62年10月16日 「喫煙と健康問題に関する報告書」</p>	<p>喫煙と肺がんや心臓病との関連等喫煙と健康問題は国民の健康の保持増進を図る上で重要な課題となっていることから、今後の対策の推進に資するため、喫煙の健康に及ぼす影響についての知見等を取りまとめた。</p>
エイズ対策専門家会議	<p>62年7月16日 「エイズ対策専門家会議報告」</p>	<p>「エイズ問題総合対策大綱」に基づき、エイズ研究の推進方策について取りまとめたもの。内外の研究の現状をふまえ、重点研究課題を指摘するとともに、今後の研究推進について、①支援体制の整備、②研究者の育成、③国際交流の推進、④民間活力の活用を提言した。</p>

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
痴呆性老人対策専門 家会議	62年11月24日 (第1回開催日)	痴呆性老人対策推進本部の報告(昭和62年8月26日)を受け、提言された各種施策の具体的な実現のための方策について検討を行っている。
老人保健審議会	62年5月12日	厚生大臣の老人保健施設の施設及び人員並びに設備及び運営に関する基準について意見を求める諮問を受けて、老人保健施設部会を設置し、諮問事項についての審議を付託することを決定した。
墓地問題等研究会	62年9月10日 (第1回開催日)	都市化の進展、核家族化の進行等、墓地、埋葬等をめぐる社会経済情勢の変化に伴い、今日、墓地等に関し様々の問題が生じており、行政としてこれらの問題点を明確に把握し、今後の検討に資するため(社)全日本墓園協会と共催で研究会を設置し、検討を行っている。
生活環境審議会 化学物質専門委員 会	62年4月28日	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の改正により、新たに導入された指定化学物質制度における化学物質の評価方針等を定め、それに基づき、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの2物質を指定化学物質に指定することが適当であるとの意見をまとめた。
中央環境衛生適正化 審議会	62年1月28日	飲食店営業の計画的な振興を図り、公衆衛生の向上と消費者の利益の擁護に資することを目的とした「飲食店営業(一般飲食業、中華料理業、料理業及び社交業)及び喫茶店営業の振興指針」の設定について、答申を行った。
食鳥検査制度検討会	62年5月8日 「我が国における食鳥検査制度について」(報告書)	ブロイラー等食鳥について、疾病り患鳥の排除等のための措置に関し、61年9月の中間報告に対する関係方面からの意見を踏まえ、検査すべき食鳥の種類、検査機関、排除すべき食鳥疾病、食鳥処理

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
腸炎ヒブリオ食中毒対策検討会	62年7月30日 (第1回開催日)	施設の施設・設備要件等について、最終報告書を取りまとめた。 食中毒の約半数を占める腸炎ヒブリオ食中毒の発生を予防するため、64年度末に報告書をまとめることを目途として、現在、給食的対策の検討を行っている。
小鳥のオウム病対策検討会	62年8月27日 「小鳥から人へのオウム病感染予防方策について」(報告書)	小鳥から人へのオウム病感染を予防するための方策について検討を加え、①小鳥の生産、輸入及び販売に携わる業者が遵守すべき要領、②一般家庭で小鳥を飼養する場合に留意すべき事項、③対策推進のための関係者の役割及び実施体系を骨子とする報告書を取りまとめた。
食品添加物表示検討会	62年9月24日 (報告書)	食品に使用した食品添加物は、公衆衛生上の観点から、例外的なものを除き原則として表示すべきであることを提言し、かつ、その表示方法について報告書を取りまとめた。
ダニ問題研究会	62年5月22日 (第1回開催日)	現在、各家庭におけるダニの発生がアレルギー性疾患や虫咬症の原因として社会問題化していることにかんがみ、ダニ防除の対策上必要なダニの生態・習性、人への被害発生の機序及び防除策等につき検討を進めている。
生活環境審議会 廃棄物処理部会 廃棄物調査専門委員会	62年6月11日 「事業者による製品等の廃棄物処理困難性自己評価のためのガイドラインに関する報告」	近年、先端技術の進展等により、製品等も多様化し、適正な処理が困難となる廃棄物が生じる可能性も増大しているため、事業者による製品等の廃棄物処理困難性に関する自己評価の円滑な実施に資するための手順等を定めたガイドラインを取りまとめた。
生活環境審議会 浄化槽専門委員会	62年6月9日 (第1回開催日)	浄化槽高普及時代を迎えるに当たり、長期的ビジョンを持った取り組みが必要であることから、浄化槽の現状を正しく

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
生活環境審議会 産業廃棄物専門委員会	62年11月19日 「既設浄化槽対策について」 62年8月6日 (第1回開催日)	認識しつつ、将来にわたって浄化槽自身が生活排水処理施設の一つとして担うべき役割を想定し、その方向に向かって講ずべき施策等について検討を行っている。 既設浄化槽対策として国は①合併処理浄化槽設置整備事業の推進、②既設の合併処理浄化槽の改築等の推進、③単独処理浄化槽を活用した合併処理化の推進による浄化槽の合併処理化の推進及び④浄化槽に対する信頼度の向上等の措置を講ずる必要がある旨の提言を行った。 不適正処理、有害廃棄物の排出の多様化等の産業廃棄物をめぐる諸問題に対処するため、産業廃棄物の管理体制の強化、具体的な処理基準策定のための体制整備等を検討項目として、産業廃棄物対策に関する長期的ビジョン及び当面の具体的な措置について検討を進めている。
薬剤師養成問題検討委員会	62年7月28日 (第1回開催日)	変化する医療需要に対応した薬剤師の生涯教育の在り方、薬剤師の将来像について、総合的に検討するために開催され、64年3月を目途に意見の取りまとめを行う予定で、現在検討を進めている。
中小製薬企業のあり方に関する懇談会	62年6月10日 (第1回開催日)	中小製薬企業は、医薬品産業の中において基盤が脆弱であること等から、今後の在り方や進むべき方向についてのビジョンを探るほか、経営の効率化、技術力の向上をはじめとする中小製薬企業の近代化等を図るための検討を行っている。
医薬品流通近代化協議会	62年9月25日 「医療用医薬品流通の近代化に関する報告書」	医療用医薬品流通当事者間における取引条件及び流通活動の改善方策について調査検討してきたが、本報告はその具体化方策として取引当事者間のモデル契約の策定と流通活動のシステム化の指針を

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
新血液事業推進検討委員会	62年9月4日 (第1回開催日)	報告したもので、モデル契約の普及等今後の課題にも言及している。 昭和61年度からスタートしている新しい血液事業の推進に伴ない生ずる問題点及びその対策等について、識者の意見を聞く等検討を行っている。
中央社会福祉審議会 企画分科会、身体 障害者福祉審議会 企画分科会及び中 央児童福祉審議会 企画部会小委員会 合同会議	62年3月23日	ねたきり老人等の介護需要の増大にかんがみ、これらの者に係る相談援助の業務及び介護等の業務に従事する者の業務の適正を図るために、福祉関係者の資格制度を法制化する必要があるとする内容の意見具申を行った。
中央心身障害者対策協議会	62年5月26日 「『障害者対策に関する長期計画』 の実施状況の評価及び今後の重点施策(意見具申)」	「障害者対策に関する長期計画」(昭和57年3月国際障害者年推進本部)の実施状況の評価し、今後重点的に推進すべき施策について「啓発広報」、「保健・医療」、「教育・育成」、「雇用・就業」、「福祉」、「生活環境」、「国際協力」の各分野において提言した。
生協のあり方に関する懇談会	61年12月22日 「生協のあり方に関する懇談会報告書」	消費生活協同組合法制定(昭和23年)以来、今日までの社会経済情勢の変化等及び員外利用、店舗出店等最近の生協をめぐる議論を踏まえ、生協の在り方全般について検討した報告書を取りまとめた。
社会保険審議会 基本問題等小委員会	62年4月14日 (第1回開催日)	医療保険制度の一元化を念頭において制度をめぐる基本的な問題を中心に、幅広い検討を行うため社会保険審議会に小委員会を設置し、基礎的な作業を行っている。
国保問題懇談会	62年5月8日 (第1回開催日) 62年12月19日 「国保問題懇談会報告書」	国民健康保険について、その安定した運営が確保されるよう医療保険制度全体の中における制度の在り方について、国と地方の役割分担等を含め幅広く基本的な検討を進め、その結果を取りまとめた。

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
中央社会保険医療協議会	62年5月25日	61年4月以後、内外関係団体の意見を聴きながら審議を続けてきた薬価算定方式等の在り方に関し、バルクライン方式を維持しつつ一部加重平均値の要素を加味した修正を行うこと、部分改正を廃止し2年に1回程度の全面改正を行うこと等の改善策を建議した。
年金審議会	62年11月30日	厚生年金基金の育成・普及を図るためには、厚生年金基金積立金に対する現行の非課税水準を維持できるよう税制の確立を図ることが急務である旨の意見を取りまとめ、厚生大臣に提出した。
企業年金等研究会	62年7月23日 「厚生年金基金の育成普及方策のあり方について(中間報告)」	公的年金を補完するものとしての厚生年金基金の育成・普及を図るため、設立条件の緩和、給付設計の弾力化、通算制度の充実、資産運用の効率化、年金受給者に対する福祉施設の充実、恒久的に安定した税制上の優遇措置などについての提言を行った。
資金問題懇談会	61年12月12日 「年金積立金自主運用の具体的方策について」	年金積立金自主運用について、①その目的及び年金制度運営における位置付けの明確化が必要なこと、②運用方法の多元化、分散化が必要なこと、③自主運用額は共済年金と同様少なくとも毎年の運用対象額の3分の1を確保する必要があること等を提言した。
年金資金運用検討会	62年5月6日 「年金積立金自主運用の具体的方法について(中間報告)」	年金資金の性格を踏まえ、安全かつ効率的な運用を行うために、運用ガイドラインの策定、基本ポートフォリオの策定、運用機関の競争を通じた効率的な運用を確保するための方策等について、専門的見地から提言した。